

議案第18号

令和4年度みやき町下水道事業特別会計予算

令和4年度みやき町下水道事業特別会計予算

令和4年度みやき町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,084,862千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4年 3月 7日提出

みやき町長 岡 毅

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		36,234
	1 分担金	18,411
	2 負担金	17,823
2 使用料及び手数料		242,314
	1 使用料	242,313
	2 手数料	1
3 国庫支出金		608,659
	1 国庫補助金	608,659
4 県支出金		13,015
	1 県補助金	13,015
5 財産収入		22
	1 財産運用収入	22
6 繰入金		535,044
	1 一般会計繰入金	526,227
	2 基金繰入金	8,817
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		23,274
	2 雑入	23,274

(単位：千円)

款	項	金額
9 町債		625,300
	1 町債	625,300
歳 入 合 計		2,084,862

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		87,993
	1 総務管理費	87,993
2 事業費		1,571,047
	1 公共下水道事業費	1,312,871
	2 農業集落排水事業費	61,752
	3 市町村設置型浄化槽事業費	189,810
	4 個人設置型浄化槽事業費	6,614
3 公債費		407,921
	1 公債費	407,921
4 諸支出金		12,901
	2 基金費	12,901
5 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		2,084,862

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	625,300	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	625,300			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	36,234	39,661	△3,427
2 使用料及び手数料	242,314	219,470	22,844
3 国庫支出金	608,659	239,893	368,766
4 県支出金	13,015	3,593	9,422
5 財産収入	22	71	△49
6 繰入金	535,044	510,218	24,826
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	23,274	36,442	△13,168
9 町債	625,300	356,700	268,600
歳入合計	2,084,862	1,407,048	677,814

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	87,993	73,122	14,871		13,200	14,151	60,642
2 事業費	1,571,047	940,415	630,632	608,797	612,100	211,981	138,169
3 公債費	407,921	388,438	19,483			84,506	323,415
4 諸支出金	12,901	73	12,828	12,877		22	2
5 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,084,862	1,407,048	677,814	621,674	625,300	310,660	527,228

歳

入

2. 歳入

款 1 分担金及び負担金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
	1 分担金及び負担金	36,234	39,661	△3,427			
	1 分担金	18,411	26,677	△8,266			
	1 分担金	18,411	26,677	△8,266	1 受益者分担金	18,411	特定環境保全公共下水道受益者分担金 7,971 市町村設置型浄化槽受益者分担金 10,440
	2 負担金	17,823	12,984	4,839			
	1 負担金	17,823	12,984	4,839	1 受益者負担金	17,823	公共下水道受益者負担金 17,823
	2 使用料及び手数料	242,314	219,470	22,844			
	1 使用料	242,313	219,469	22,844			
	1 使用料	242,313	219,469	22,844	1 下水道使用料	242,313	公共下水道使用料 106,370 特定環境保全公共下水道使用料 63,858 農業集落排水使用料 15,135 市町村設置型浄化槽使用料 56,950
	2 手数料	1	1	0			
	1 手数料	1	1	0	1 下水道手数料	1	督促手数料 1
	3 国庫支出金	608,659	239,893	368,766			

01-01-01 分担金

款 3 国庫支出金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
	1	国庫補助金	608,659	239,893	368,766			
		1 国庫補助金	608,659	239,893	368,766	1 国庫補助金	608,659	公共下水道事業国庫補助金 424,650 特定環境保全公共下水道国庫補助金 133,000 農山漁村地域整備交付金 21,370 市町村設置型浄化槽事業国庫補助金 29,639
4		県支出金	13,015	3,593	9,422			
	1	県補助金	13,015	3,593	9,422			
		1 県補助金	13,015	3,593	9,422	1 県補助金	13,015	市町村設置型浄化槽事業県費交付金 12,877 個人設置型浄化槽事業県費補助金 138
5		財産収入	22	71	△49			
	1	財産運用収入	22	71	△49			
		1 利子及び配当金	22	71	△49	1 利子及び配当金	22	公共下水道減債基金預金利子 19 市町村設置型浄化槽整備減債基金預金利子 3
6		繰入金	535,044	510,218	24,826			
	1	一般会計繰入金	526,227	501,401	24,826			
		1 一般会計繰入金	526,227	501,401	24,826	1 一般会計繰入金	526,227	一般会計繰入金 526,227

款 6 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
	2	基金繰入金	8,817	8,817	0			
		1 減債基金繰入金	8,817	8,817	0	1 減債基金繰入金	8,817	公共下水道減債基金繰入金 市町村設置型浄化槽整備減債基金繰入金
								6,506 2,311
	7	繰越金	1,000	1,000	0			
		1 繰越金	1,000	1,000	0			
		1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金
								1,000
	8	諸収入	23,274	36,442	△13,168			
		2 雑入	23,274	36,442	△13,168			
		1 雑入	23,274	36,442	△13,168	1 雑入	23,274	消費税還付金 太陽光発電売電収入
								8,406 14,868
	9	町債	625,300	356,700	268,600			
		1 町債	625,300	356,700	268,600			
		1 下水道事業債	625,300	356,700	268,600	1 下水道事業債	625,300	公共下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業債 農業集落排水事業債 市町村設置型浄化槽事業債 公営企業会計適用債
								403,400 159,100 14,000 35,600 13,200

06-02-01 減債基金繰入金

歳

出

3. 歳 出

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	1	総務費	87,993	73,122	14,871		13,200	14,151	60,642				
	1	総務管理費	87,993	73,122	14,871		13,200	14,151	60,642				
	1	一般管理費	87,993	73,122	14,871		13,200	14,151	60,642	1	報 酬	2,740	非常勤職員報酬 89 ・ 下水道推進協議会委員報酬 89 会計年度任用職員報酬 2,651 ・ 会計年度任用職員報酬 2,651
										2	給 料	27,152	一般職給 27,152
										3	職員手当等	22,988	扶養手当 576 管理職手当 600 時間外勤務手当 4,200 住居手当 648 通勤手当 485 一般職期末勤勉手当 10,401 退職手当組合負担金 5,606 児童手当 140 会計年度任用職員期末手当 332
										4	共済費	9,529	共済組合負担金 8,994 社会保険料 506 労働保険料 29
										8	旅 費	512	費用弁償 155 普通旅費 44 特別旅費 313
										10	需用費	504	光熱水費 168

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
												燃料費 186 修繕料 150
									11 役務費	43	手数料 23 ・車検時手数料 14 ・車両法定点検手数料 9 損害保険料 20 ・自動車保険料 20	
									12 委託料	13,271	委託料 13,271 ・公営企業法適用支援業務委 託料 13,271	
									13 使用料及び 賃借料	10,774	使用料及び賃借料 10,774 ・太陽光発電機器使用料 10,774	
									18 負担金補助 及び交付金	473	負担金 473 ・下水道講習会等負担金 473	
									26 公課費	7	公課費 7 ・自動車重量税 7	
	2	事業費	1,571,047	940,415	630,632	608,797	612,100	211,981	138,169			
		1 公共下水道事業費	1,312,871	697,353	615,518	557,650	562,500	129,456	63,265			
		1 一般管理費	2,862	659	2,203				2,862	12 委託料	2,200	委託料 2,200 ・地域再生計画策定業務委託 料 2,200

款 2 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									18 負担金補助 及び交付金	553	負担金 ・日本下水道協会九州支部負 担金 ・日本下水道協会佐賀県支部 負担金 ・日本下水道協会負担金 補助金 ・水環境啓発事業補助金	253 12 172 69 300 300
									22 償還金利子 及び割引料	109	償還金 ・過誤納金還付金 還付加算金 ・過誤納金加算金	100 100 9 9
		2 維持管理費	103,662	122,587	△18,925			103,662	7 報償費	762	報償費 ・一括納付報償費	762 762
									10 需用費	53,608	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 燃料費 修繕料	6,555 458 13,151 83 33,361
									11 役務費	1,996	通信運搬費 ・通信運搬費 手数料 ・口座振替手数料 ・窓口収納手数料 損害保険料 ・下水道賠償責任保険料 火災保険料 ・火災保険料	1,372 1,372 455 445 10 45 45 124 124

款 2 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										12委託料	44,303	委託料 ・下水道台帳システム保守委託料 ・下水道台帳データ入力業務委託料 ・施設警備委託料 ・処理場等運転管理業務委託料 ・情報配信業務委託料 ・浄化センターし渣処分業務委託料 ・浄化センター脱水污泥運搬業務委託料 ・浄化センター脱水污泥処分業務委託料 ・浄化センター脱水污泥分析業務委託料 ・水質検査委託料 ・電気設備保守点検委託料 ・防災設備保守点検委託料	44,303 330 825 73 34,716 462 148 2,360 3,249 165 1,650 251 74
										13使用料及び賃借料	1,347	使用料及び賃借料 ・徴収システム借上料 ・土地借上料	1,347 1,294 53
										14工事請負費	1,030	工事請負費 ・維持管理工事	1,030 1,030
										18負担金補助及び交付金	616	補助金 ・下水道積立金補助金	616 616
		3 新設改良費	1,206,347	574,107	632,240	557,650	562,500	25,794	60,403	10需用費	555	消耗品費 修繕料	534 21

款 2 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										11 役務費	267	通信運搬費 ・コリンズ・テクリス検索システム利用料 ・公共事業設計積算システムデータ通信料 ・通信運搬費	267 22 149 96
										12 委託料	93,900	委託料 ・工事施工監理業務委託料 ・詳細設計委託料 ・測量設計委託料	93,900 8,000 77,100 8,800
										14 工事請負費	1,068,100	工事請負費 ・汚水幹線・管渠工事 ・下水道付帯工事 ・浄化センター水処理設備建設工事	1,068,100 542,000 10,000 516,100
										17 備品購入費	85	庁用器具費 ・庁用器具費	85 85
										21 補償補てん及び賠償金	43,440	補償金 ・下水道事業補償費 ・東部水道企業団補償費	43,440 3,440 40,000
		2 農業集落排水事業費	61,752	37,832	23,920	21,370	14,000	15,135	11,247				
		1 一般管理費	75	75	0				75	18 負担金補助及び交付金	20	負担金 ・社団法人地域環境資源センター会費負担金	20 20

款 2 事業費

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										22償還金 及び割引料	55	償還金 ・過誤納金還付金 還付加算金 ・過誤納金加算金	50 50 5 5
		2 維持管理費	25,816	25,498	318			15,135	10,681	10需用費	6,609	消耗品費 光熱水費 修繕料	10 4,599 2,000
										11役務費	6,581	通信運搬費 ・通信運搬費 手数料 ・し尿汲取手数料 ・口座振替手数料 ・浄化槽法定検査手数料 ・窓口収納手数料 損害保険料 ・下水道賠償責任保険料 火災保険料 ・火災保険料	182 182 6,356 6,268 44 43 1 7 7 36 36
										12委託料	12,626	委託料 ・処理施設維持管理委託料 ・処理場除草委託料 ・情報配信業務委託料 ・電気設備保守点検委託料	12,626 12,215 200 106 105
		3 新設改良費	35,861	12,259	23,602	21,370	14,000		491	12委託料	9,570	委託料 ・詳細設計委託料	9,570 9,570
										14工事請負費	26,200	工事請負費 ・機能強化更新工事	26,200 26,200

款 2 事業費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										18負担金補助 及び交付金	91	負担金 ・土地改良連合会特別賦課金	91 91
		3 市町村設置型浄化槽 事業費	189,810	184,450	5,360	29,639	35,600	67,390	57,181				
		1 一般管理費	109	293	△184				109	18負担金補助 及び交付金	54	負担金 ・佐賀県浄化槽普及協議会負 担金	54 54
										22償還金利子 及び割引料	55	償還金 ・過誤納金還付金 還付加算金 ・過誤納金加算金	50 50 5 5
		2 維持管理費	112,182	106,829	5,353			56,950	55,232	10需用費	3,694	消耗品費 印刷製本費 修繕料	25 69 3,600
										11役務費	431	通信運搬費 ・通信運搬費 手数料 ・口座振替手数料 ・浄化槽法定検査手数料 ・窓口収納手数料	251 251 180 167 11 2
										12委託料	108,057	委託料 ・維持管理委託料 ・浄化槽清掃、汚泥運搬業務 委託料 ・浄化槽保守点検委託料	108,057 49,939 57,842 276

款 2 事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	3 新設改良費	77,519	77,328	191	29,639	35,600	10,440	1,840	12委託料	500	委託料 ・浄化槽設計委託料	500 500
									14工事請負費	2,250	工事請負費 ・浄化槽設置工事 ・単独浄化槽撤去工事	2,250 990 1,260
									16公有財産購入費	74,769	その他財産購入費 ・浄化槽購入費	74,769 74,769
	4 個人設置型浄化槽事業費	6,614	20,780	△14,166	138			6,476				
	1 一般管理費	6,614	20,780	△14,166	138			6,476	18負担金補助及び交付金	6,614	補助金 ・浄化槽設置整備事業補助金 ・定住促進対策浄化槽設置補助金	6,614 414 6,200
	3 公債費	407,921	388,438	19,483			84,506	323,415				
	1 公債費	407,921	388,438	19,483			84,506	323,415				
	1 元金	323,397	301,106	22,291			8,817	314,580	22償還金利子及び割引料	323,397	償還金 ・公営企業会計適用長期償還金元金 ・公共下水道長期償還金元金 ・市町村設置型浄化槽償還金元金 ・農業集落排水長期償還金元金	323,397 2,562 239,956 21,515 59,364

款 3 公債費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
		2 利子	84,524	87,332	△2,808			75,689	8,835	22償還金 利子及び割引料	84,524	利子及び割引料 ・公営企業会計適用長期償還金 利子 ・公共下水道長期償還金 利子 ・市町村設置型浄化槽償還金 利子 ・農業集落排水長期償還金 利子	84,524 50 75,689 395 8,390
		4諸支出金	12,901	73	12,828	12,877		22	2				
		2 基金費	12,901	73	12,828	12,877		22	2				
		1 減債基金費	12,901	73	12,828	12,877		22	2	24積立金	12,901	基金積立金 ・公共下水道減債基金積立金 ・市町村設置型浄化槽減債基金 積立金	12,901 20 12,881
		5予備費	5,000	5,000	0				5,000				
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000				
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000	29予備費	5,000	予備費 ・予備費	5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

地 方 債 に 関 する 調 書

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	その他手当	計			
本 年 度						0		0	
						0		0	
	その他の特別職	15	89	0	0	0	89	0	89
	計	15	89	0	0	0	89	0	89
前 年 度						0		0	
						0		0	
	その他の特別職	15	89	0	0	0	89	0	89
	計	15	89	0	0	0	89	0	89
比 較						0		0	
						0		0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8 (1)	2,651	27,152	22,988	52,791	9,529	62,320	
前年度	8 (0)	0	26,429	21,077	47,506	9,177	56,683	
比 較	0 (1)	2,651	723	1,911	5,285	352	5,637	

※()内は、短時間勤務職員について外書き

職 手 内 員 の 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金	児童手当	管理職特別 勤務手当
	本 年 度	576	4,200	600	0	485	648	10,733	5,606	140	0
	前 年 度	456	4,200	600	0	458	324	10,049	4,870	120	0
	比 較	120	0	0	0	27	324	684	736	20	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8 (0)	0	27,152	22,656	49,808	8,994	58,802	
前年度	8 (0)	0	26,429	21,077	47,506	9,177	56,683	
比 較	0 (0)	0	723	1,579	2,302	△183	2,119	

※()内は、短時間勤務職員について外書き

職 手 内 員 の 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金	児童手当	管理職特別 勤務手当
	本 年 度	576	4,200	600	0	485	648	10,401	5,606	140	0
	前 年 度	456	4,200	600	0	458	324	10,049	4,870	120	0
	比 較	120	0	0	0	27	324	352	736	20	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (1)	2,651	0	332	2,983	535	3,518	
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	0 (1)	2,651	0	332	2,983	535	3,518	

※()内は、短時間勤務職員について外書き

職 手 内 員 の 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金	児童手当	管理職特別 勤務手当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	332	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	332	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	723	昇給に伴う増減分	687	687	
		その他の増減分	36	人事異動 による増減等	36
職 員 手 当	1,579	その他の増減分	1,579	扶養手当 120 通勤手当 27 住居手当 324 期末勤勉手当 352 退職手当組合負担金 736 児童手当 20	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,025		
	平均給与月額 (円)	305,038		
	平均年齢 (歳)	37.6		
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	273,988		
	平均給与月額 (円)	339,347		
	平均年齢 (歳)	40.1		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,700	148,000	150,600	147,900

ウ 級別職員数

(単位:人)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	
令和4年1月1日現在	6級	1	12.5%	5級			
	5級	0	0.0%	4級			
	4級	1	12.5%	3級			
	3級	3	37.5%	2級			
	2級	1	12.5%	1級			
	1級	2	25.0%				
	計	8	100.0%	計	0	0.0%	
令和3年1月1日現在	6級	1	12.5%	5級			
	5級	0	0.0%	4級			
	4級	1	12.5%	3級			
	3級	3	37.5%	2級			
	2級	1	12.5%	1級			
	1級	2	25.0%				
	計	8	100.0%	計	0	0.0%	

※再任用短時間勤務職員を除く

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事、主事補の職務	(1) 用務員、調理員等の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
2 級	主任の職務	(1) 一般技能職員の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
3 級	1 専門主査の職務 2 主査の職務	(1) 相当の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を分掌する専門主査の職務 3 困難な業務を分掌する主査の職務	(1) 高度の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
5 級	1 課長の職務 2 困難な業務を分掌する主幹の職務	(1) 特に高度の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
6 級	1 部長の職務 2 困難な業務を分掌する課長の職務	

「部長」とは部長、会計管理者、議会事務局長及び教育委員会事務局長とし、「課長」とは課長、次長、参事、園長、室長、所長及び農業委員会事務局長とする。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
太陽光発電事業に伴う発電設備 使用料	215,102	平成25年度～ 令和3年度	86,828	令和4年度～ 令和15年度	128,274				128,274
浄化槽整備推進事業	2,140,000	平成28年度～ 令和3年度	878,772	令和4年度～ 令和7年度	1,261,228	177,174	525,900	475,396	82,758

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込
みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度年度中 起債見込額	当該年度年度中 元金償還見込額	
1 普通債	6,828,485	6,830,747	670,500	323,397	7,177,850
(1)公共下水道事業債	4,520,218	4,485,399	429,200	172,829	4,741,770
(2)特定環境保全公共下水道事業債	1,648,836	1,694,681	178,500	67,127	1,806,054
(3)農業集落排水事業債	520,230	468,362	14,000	59,364	422,998
(4)市町村設置型浄化槽事業債	117,401	158,667	35,600	21,515	172,752
(5)公営企業会計適用債	21,800	23,638	13,200	2,562	34,276
合 計	6,828,485	6,830,747	670,500	323,397	7,177,850